

— 目次 —

- “分かち合い”で築くかながわの未来 地域力をいかに育てるか・・・1
- 神奈川県内の活動事例の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 第6回21世紀ミュージアム・サミット 開催・・・・・・・・・・4
- 高校生世代を対象にした青少年国際セミナー（K-PIT）を開催・・・5
- 外国につながる子どもの支援を目的とした研修会の報告・・・5
- 2013年度・かながわ民際協力基金の助成プロジェクトが決定・・・6
- 多文化ソーシャルワーク講座受講者募集・・・・・・・・・・6
- かながわ国際交流財団が提供するお役立ち情報・・・・・・・・7
 - ・「国際教室」の子どもたちの進路状況アンケート調査の報告
 - ・「かながわ多言語生活ガイド」をホームページ化 他
- 寄付のお願い、facebookページ開設など・・・・・・・・・・8

“分かち合い”で築くかながわの未来 地域力をいかに育てるか

— 21世紀かながわ円卓会議のテーマから —

21世紀かながわ円卓会議は、当財団のミッションのひとつである「学術・文化交流を通じ、地域からの将来像の提案」をするために、多分野にわたる研究者、自治体首長、実務家、ジャーナリスト等の有識者とともに、多様な視点から議論を展開し、将来像を描き出すフォーラムです。

今年度は「地域力をいかに育てるか」というテーマのもと、地域の課題に地域自ら取り組むための自治体の制度や、県内の子育てや地域福祉の活動実践などを取り上げながら、参加者のみなさんとともにコミュニティの将来像を考えていきます。本号は、そのテーマに関連した記事をメインにお届けします。



上：2012年度の21世紀かながわ円卓会議の様子

～“分かち合い”で築くかながわの未来～ 地域力をいかに育てるか

キーワードは
“多様性”

今回の21世紀かながわ円卓会議では「地域力をいかに育てるか」がテーマとなっています。コミュニティや地域力をテーマとした2008年度からの円卓会議でモデレーターを務めていただいている東京大学名誉教授の神野直彦先生に、なぜ今、地域力を育てることが求められるのか、コメントをいただきました。

今回のプログラムで県内の活動事例としてお話しいただく「NPO法人びーのびーの」と「小規模多機能型居宅介護事業所おたがいさん」についてもご紹介します。



上：神野直彦先生（東京大学名誉教授）

■生活様式としての「文化」

ここ数年の円卓会議では、グローバリゼーションの影の部分として、生活様式の画一化や地域社会の崩壊という現象を踏まえ、コミュニティや地域力をテーマとしています。英英辞典にも、既にグローカリゼーション（glocalization）という言葉は載っておりますが、グローバル化が進行する一方で、人間の生活はグローバル化せず地域に根差しているので、ローカル化を追求する2つの動きがせめぎ合っています。このせめぎ合いは、私たちに「次の社会——さらにいえば次の時代をいかにつくっていくのか」という問いを投げかけているといってもよいでしょう。

地政学的に考えると、人間と自然とのあいだの物質やエネルギーのやり取りを最適にする生活様式は、全世界共通ではなく、それぞれの地域や自然にあわせたものとなります。そうした生活様式のことを私たちは「文化」と呼んできました。そこでは、量ではなく質が問われるようになります。知恵を大量に投入して、地域ごとの自然条件に合わせた新しい産業や生活様式をつくっていかなければ、環境破壊が拡大

し、今の地球は維持できなくなるでしょう。

■自らは動かず、他人任せにする 「代理人文化」

ただ一方では、私たち自身が、文化は「創るもの」「人のところの中に築いていくもの」ではなく、「金で買うもの」「消費するもの」と思い始めている傾向があるといえます。スウェーデンでは、これを「代理人文化」とであると教えています。スウェーデンではスポーツは自らが体を動かしてやるもので、見るものではありません。プロスポーツがないのも、その表れでしょう。

経済学者のガルブレイスが『不確実性の時代』という本の中で「観客用スポーツとしての政治」と言っていますが、私たち日本の文化が「代理人文化」にとって代わるように、政治も「観客用スポーツ」として見るようになるとどうなるのでしょうか。観客用スポーツでは、人間的能力、つまり「いかに知恵を絞るか」という努力はまったく見られなくなり、「勝つか負けるか」ということに関心が向けられます。同様に、政治も勝つか負けるかという見世物として評価するようになって

てしまいます。

■小さな組織から積み上げていく

ヨーロッパでは、教会などを核としたコミュニティ組織を基盤にして地方政府が形成されていますが、人々が参加できる小さな組織から上へ積み上げていくことが大切です。地方政府がやるべきことは、各地域で独自の生活様式をつくりあげていくために、その地域の人たちがチャレンジできる基盤をつくることです。それは言い換えれば、個人の知識や能力と、そうした知的能力を互いに与え合う人間の絆（社会資本）を蓄積させていける社会的基盤を整備することです。

そして、そこでは画一性ではなく多様性が重要な価値となります。多様性とは、どんな人間にも掛けがえのない価値があり、掛けがえのない能力があることを認めることです。そうした多様性を認め、すべての人々が掛けがえのない能力を発揮しながら未来をつくっていくことが大切です。今回の円卓会議では、私たちが地域社会の主役となり地域力を身につけ、いかに多様性のある社会をつくっていくことができるのか、が重要なテーマとなるでしょう。

●問合せ：湘南国際村学術研究センター（担当：清水） TEL：046-855-1821

※今年度の21世紀かながわ円卓会議は、今年度は11月9・10日開催ですが、来年度も秋に開催予定です。



神奈川県内の“地域力”の事例として円卓会議で紹介させていただきます！

「声を上げれば、身の回りに子育てを支援してくれる人がいる。そうした存在でありたい」子育て支援の NPO

NPO 法人 びーのびーの

右：奥山千鶴子さん（NPO法人びーのびーの理事長）



2000年に商店街の空き店舗を借り上げて開設した「おやこの広場びーのびーの」は、親子やスタッフ、ボランティア、地域の人たちとともに、子どもの遊びや育ちを見守り出会える広場です。

残念ながら、現在の子育ては、地域社会の互助機能も失われ地域から孤立しがちです。特に、幼児期の子育ては、子どもの成長の土台づくりの大切な時期である一方、日本では母親に負担が集中する傾向があります。しかしながら、在宅で乳幼児を育てている親子の利用できる、子育てのための施設や制度は充分整備されているとは言えません。

そこで、子育て家庭の地域の拠り所として、子育てのための交流の場を作ってきました。制度上の名称は地域子育て支援拠点事業。私たちの事業がモデルの一つとなって、全国に7,000か所程度実施されている市町村事業です。就学前の親子が気軽に集い交流できる場であり、子育てに関する相談や情報を得られる場です。そこでは、親が周りの支援や学びを得て、子どもや子育てに余裕を持って関われるようサポートが行われています。若い世代に子どもが生まれて、まち、環境、社会に関心が広がるこの時期を逃さず地域とのつながりを育むことで「支えられて育つ」、その

感覚を持ってほしいと願っています。こうした活動がひいては活力ある地域社会をつくり出すとともに、新たな社会システムの基盤となると考えています。

また、横浜市港北区から委託を受け、運営している「港北区地域子育て支援拠点—どろっぷ」は、市内初の「地域子育て支援拠点（※）」として2006年3月に開所しました。庭があり、キッチンもある2階建ての一軒家で、コンセプトは、「子どもが まんなか、みんなで子育て」。子どもたちがじっくり遊ぶ中、親同士またはボランティアの方たちとゆったり過ごしています。また、臨床心理士の専門相談員が個別相談にも応じています。在宅家庭だけでなく、育児休業中の母親、土曜日には父親も立ち寄ることもあり、多い日は1日約80組が訪れる「親子の居場所」となっています。

※地域子育て支援拠点：厚生労働省は、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みの相談ができる場を提供する「地域子育て支援拠点」の整備に2007年度から本格的に乗り出した。横浜市では05年度から整備を進め、18区すべてに1カ所ずつある。奥山千鶴子理事長は今、全国の「子育てひろば」をつなぐ「NPO法人子育てひろば全国連絡協議会」の理事長も務めている。加盟団体は約1,000。

地域全体をリハビリの空間として、認知症の高齢者とともに地域社会を支える小規模多機能型居宅介護（※）事業所

おたがいさん

右：加藤忠相さん（おたがいさん経営者）



2007年に藤沢市の住宅街に開設された「おたがいさん」（グループホームとデイサービスも同じ敷地内に併設）は、お年寄りが主役の「第2の我が家」です。よく近所の女性や子どもたちがあがりこんでお茶を飲んだり遊んだりしています。…公民館？ 児童館？ なんにしても歓迎です。みんなでご飯を作ったり、犬と遊んだり、買い物に行ったりして、あっという間に時間が過ぎる「なじみの関係」ができる場所です。

2階は習字教室になっており多くの近所の方が通ってきます。しかも、事業所には、駄菓子やマンガ、玩具が置いてあるので、ごく日常の風景として子どもたちが遊んでいます。庭ではお年寄りの真似をして放課後に子どもたちが余った稲を植えたり畑を作ったりしていますが、農家だったじいちゃんの指導で植えた稲と子どもたちの稲では成長の差が歴然です。子どもたちは尊敬のまなざしでそれを見ています。定例行事の流しそうめんや餅つきには地域の子供が80人以上やってきて、準備から運営まで自ら参加できます。また、地域を支えるという観点から公園愛護会にも登録し、月に1度の公園清掃や花壇作りにも参加しています。

「おたがいさん」には、困難すぎて地域包括センターか

ら丸投げされたケースや、DVなどがあり他の事業所でサービスが提供できなかった人が多く、利用されている方の9割は認知症の方です。認知症はアルツハイマーや脳血管、レビー小体など、原因が様々で予防できません。だからこそ認知症になっても安心できる社会をつくるのが介護事業者や介護職の責務ではないかと考えています。

タテ割り社会の中で生きてきた私たちは、これまで隔離されて見えてなかったものに対する理解を深め視野を広げるとともに、加速する少子高齢化の中で、障害者も子どもも高齢者も支ええる地域を醸成していかなければいけないと考えています。「おたがいさん」は介護保険事業所としてだけでなく、地域を高齢者とともに支えていく拠点を目指しています。

※小規模多機能型居宅介護：在宅で24時間365日の安心に、より近いケアを提供してきた「宅老所」の取り組みを、厚生労働省が着目して制度化したサービス。介護が必要になっても住み慣れた家や地域で暮らし、小規模で家庭的な雰囲気の中で、「通い」「宿泊」「訪問」などのサービスを通して、お年寄り一人ひとりを尊重したケアを目指す。

第6回 21世紀ミュージアム・サミット 開催

「ミュージアムが社会を変える」～文化による新しいコミュニティ創り～

ミュージアムの社会的役割や直面する課題について国内外の事例をもとに語り合う「21世紀ミュージアム・サミット」は、2004年から隔年で開催し、来年の第6回で10年の節目となります。当時はグローバル化の荒波が押し寄せているのに日本では文化の担い手である美術館・博物館のあり方の議論がないまま、予算や人員が減らされ、独立行政法人化や指定管理者制度の導入など“冬の時代”を迎えていました。そこで「文化の継承と創造」をテーマに文化先進国の事例に学びながらミュージアムが発揮すべきパワーとはなにかを考えてみました。

開催を重ね、サミットの成果が各方面に発信されるにつれ、館種を超えた幅広い分野からの参加者が得られるようになりました。第4回では、講師を含む参加者全員が語り合うワールド・カフェ(※)という方式を採用し、地域社会におけるミュージアムの役割を100人で語り合いました。そして第5回では“ミュージアム”を美術館・博物館・図書館・動物園などの様々な社会文化施設へとその定義を広げ、そこに集った各参加者が「地域に生きるミュージアム」の課題について語り合い、多くの気づきを持ち帰りました。



上：第5回21世紀ミュージアム・サミットの様子

※ワールド・カフェとは

人々がオープンに会話しながら、自由にネットワークを築くことのできる「カフェ」のような空間で、お互いの想いを共有したり、知識・知恵を創発する話し合いの方法。4～5名が1つのテーブルに座り、自分たちにとって大切な質問やテーマについてオープンに会話する形で行われます。

2014年2月に開催する第6回「21世紀ミュージアム・サミット」では、基調講演者として、ルーヴル美術館の大改革を実現したフランスの元文化大臣ジャック・ラング氏をお



上：第5回21世紀ミュージアム・サミット（ワールド・カフェ）の様子

招きします。文化力を国の政策の基本に据え、大改革を断行した政治家で、ミュージアムと社会の関係や文化力を支える国の行政、政治家の役割について話していただきます。

いま日本は、東日本大震災や福島原発事故を経験し、またこれから進行する人口減と高齢社会の現実を迎え、改めて人々の絆の大切さや低成長下での暮らし方の見直しに迫られています。その中で地域の歴史や伝統を蓄積し、保存し、伝えるミュージアムこそが、地域社会の文化を創造し地域に暮らす人と人とのつながりをつくるプラットフォームとなり、新しいコミュニティを生む力となるのではないのでしょうか。

基調講演を受けて、他国の特色ある文化政策や、日本国内及び県内においてミュージアムが地域のコミュニティを活性化させている先進的な事例を取り上げつつ、東京五輪に向けて「文化大国」に変えていく可能性について話し合いたいと思います。

●日 時：2014年2月8日（土）、9日（日）

※参加者の募集については、準備が整い次第ホームページ等へ情報を掲載します。

●場 所：湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39）

●定 員：80名（美術館・博物館・社会教育施設関係者、関連団体、文化政策担当者、地方自治体職員を中心に、この分野に関心を持つ市民や学生。但し、2日間連続で参加できること）

●参加費：一般 3,000円、学生 1,500円

●主 催：（公財）かながわ国際交流財団、日本経済新聞社、神奈川県

●監修者：高階秀爾（大原美術館長）/蓑豊（兵庫県立美術館長）/建畠哲（埼玉県立近代美術館長）/水沢勉（神奈川県立近代美術館長）

●問合せ：湘南国際村学術研究センター（担当：菅沼、的場） TEL：046-855-1822

世界の入口に立とう！

～高校生世代を対象にした青少年国際セミナー（K-PIT）を開催しています～



上：ランチ交流会の様子



上：グループ・ディスカッションの様子

高校生世代を対象にした青少年国際セミナー（略称：K-PIT）は、県内の高校生世代を対象として開催する国際理解入門セミナーです。

「世界の入口に立とう！」を共通テーマとして、世界の現状や課題に対する理解を深めるとともに、リベラル・アーツの観点から人間的・精神的な成長を促し、国際社会で生きるために必要な豊かなコミュニケーション能力と多様なものの見方を養成することを目的としています。

K-PIT の特徴として、①ワークショップ（参加型学習）やグループ・ディスカッションなど、参加者自身が考えたり話し合ったりする機会がたくさんあること、②留学生等やセミナー OB・OG（アドバイザー）との交流を通し、多様な文化や考え方を実感できたり、進路等についての相談ができること、③国際的なことに興味がある高校生世代の仲間と熱く深く語れることなどが挙げられます。

K-PIT は、年に2回開催しています。

今年度は、入門編の日帰りコースを12月22日（日）に JICA 横浜で、応用編の2泊3日コースを2014年3月21日（金・祝）～23日（日）に東海大学湘南キャンパス（平塚市）で開催する予定です。

●問合せ：湘南国際村学術研究センター
（担当：尾崎）

TEL：046-855-1822

Email：k-pit@kif.ac

外国につながる子どもの支援を目的とした研修会の報告



上：厚木市における研修会の様子

県内の学校で学ぶ外国につながる子どもの数は増加傾向にあり、新規来日した子どもだけでなく、日本生まれ・日本育ちの子どもたちに対する文化や言語に配慮した対応のために、家庭状況の把握や、保護者への働きかけも求められています。

財団は、県内の市町村教育委員会と連携して、国際教室担当の先生方や日本語指導協力者などを対象とした研修の企画や実施に協力しました。

今まで開催した研修のテーマと内容のいくつかを簡単に紹介します。

●テーマ例（その1）

外国につながる子どもがホッとする
教室運営・教科指導

主な内容：子どもたちの背景、日本語の初期指導、リライトの考え方、初めての教科学習

●テーマ例（その2）

日本語指導の実際

主な内容：教材の見つけ方、教材の使い方・作り方、多文化共生教育について、高校進学情報について

●テーマ例（その3）

外国につながる子どもの背景理解について
主な内容：日本国籍で日本語指導が必要な子どもについて、学習支援と進路

支援、在留資格について

●テーマ例（その4）

外国につながる児童・生徒の指導の充実～日本語・教科指導の在り方～

主な内容：子どもの立場から見る文字の学習、ひらがな・カタカナ指導のポイント、「読む」から「書く」へ、二つの言語と文化間の移動、書くことが苦手な生徒のための作文のヒント

これらのような研修や講座開催に関する企画の相談、講師紹介の相談に対応していますのでお問い合わせください。

●問合せ：多文化共生・協働推進課
（担当：富本）

TEL：045-620-0011

Email：tabunka@k-i-a.or.jp

2013年度・かながわ民際協力基金の助成プロジェクトが決定

財団は、「かながわ民際協力基金」を運営し、県内のNGO等が行う海外協力活動、国内協力活動、担い手育成活動、団体活動の充実、多文化共生の地域づくりなどに助成をしています。2013年度は5件の事業への助成が決定しました。同基金による助成の総額は、約1億3千万円となります。

次の申請受付は2014年5月を予定していますが、申請に関する相談はいつでも受け付けています。申請を検討している団体は、なるべく早めにご相談ください。相談の申込書はホームページから印刷できます。

■ホームページURL：<http://www.k-i-a.or.jp/kokusai/ngo/kikin>



上：助成決定をお知らせした際のひとこま

2013年度 かながわ民際協力基金 助成決定事業一覧			
分野	助成対象の事業名	実施団体	実施内容・助成額
海外協力	チベット難民のチベット医学生と青年への自立支援プロジェクト	チベタン・チルドレン・プロジェクト	ネパールで暮らすチベット難民、特にチベット医学を目指す学生と青年たちに、第三国で自活していける可能性を具体的に示し、そのためのスキルを身につける手伝いを目的として、鍼灸、介護、あんまの研修を行う。(助成決定額：382千円)
国内協力	在日外国人のための教育・生活・人権などにかかわる伴走型相談・「支援」事業	NPO法人 在日外国人教育生活相談センター・信愛塾	日本に暮らす外国人の教育・生活・人権に関わる相談活動を無料で行い、様々な課題を学校や行政などの関係機関との連携を通して具体的に解決していく、伴走型の相談・「支援」事業を実施する。(助成決定額：2,000千円)
	土曜寺子屋(学習支援)	非営利組織「小さな森の学校」	外国につながる子どもが多く暮らしている地域において、個別の学習支援が必要であるが経済的な理由でその機会を得られない小・中学生を対象として、主要教科の学習支援及び相談活動を行う事業。併せて、子どものニーズに応えられる人材を増やすことも目指す。(助成決定額：250千円)
社会文化共生の応地域	AJAPE よみきかせの会	NPO法人 日本ペルー共生協会	外国にルーツを持つ小学生の子どもたちに対して、読むことの楽しさを感じ、自立的に学習に取り組めるよう、また相互交流が促進されるよう、参加型のプログラムを取り入れた読み聞かせの活動を行う。(助成決定額：200千円)
	外国につながるを持つ中学世代の保護者への情報提供と学習支援者の育成・連携作りプロジェクト	多文化活動連絡協議会	高校進学に関する情報を必要としている中学世代の子どもを持つ家庭に高校進学の情報を提供する。高校受験後も子どもたちをフォローし、支援者の間で子どもたちが抱える課題を共有し支援に役立てる。また、支援者を育成する活動も実施する。(助成決定額：200千円)

～ 多文化を背景に持つ人々の生活課題の解決のために ～ 多文化ソーシャルワーク講座受講者募集



上：2012年度の多文化ソーシャルワーク講座の様子

多文化を背景に持つ人々が抱える生活課題の解決のためには、相談から解決に至るまで一貫した支援の確立や適切な支援ができる人材の育成が不可欠です。今年度は、文化的な違いに配慮した個別支援から地域支援や社会変革までを視野に入れたソーシャルワーク実践の出発点である「面接力」に焦点をあてた講座を開催します。(この事業は神奈川県委託事業です)

- 日程：①2014年1月11日、②1月18日、③2月1日、④2月15日、⑤3月1日、⑥3月15日(土曜午後全6回)
※開始・終了時刻は回によって異なります。
- 場所：かながわ県民センター11階 かながわコミュニティカレッジ講義室(横浜駅西口より徒歩5分)

※第6回は別会場を予定

- 定員：35名(応募多数の場合、抽選)
※過去の同講座受講生は、余席がある場合のみ受講できます。
- 主な対象者：外国人住民相談・支援に携わっている方、行政機関やNGO等で外国人住民の支援や相談に携わっている方
- 主な講座内容：「多文化ソーシャルワークの基本」「対人援助の基礎スキル」「基本的な出会いの支援方法」「外国につながる子ども」「社会的排除」「メンタルヘルス」「フィールドワーク」
- 受講料：無料
- 申込方法：①名前、②住所、③電話番号を下記連絡先までお知らせください。差し支えなければ、④所属、⑤外国人支援経験、⑥講座で学びたいこともお知らせください。
- 締切り：12月5日(木) 必着
※定員に達しない場合のみ引き続き先着順で受け付けます。
- その他：講座の詳細については、財団ホームページをご覧ください。担当までお問い合わせください。
- 申込み・問合せ：多文化共生・協働推進課(担当：富本)
TEL：045-620-0011
Email：tabunka@k-i-a.or.jp

かながわ国際交流財団が提供するお役立ち情報

かながわ国際交流財団は、多文化共生の基盤整備に役立つポータルサイト「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと（略称：KCNS）」を運営しています。このページに掲載している情報は全てKCNSから手に入れることができます。多言語情報、イベント情報などを含む多文化共生に関する情報も随時追加しています。ぜひブックマークに登録してください。



「国際教室」の子どもたちの進路状況を知るためにアンケート調査の報告がまとまりました



財団は、外国につながる子どもの進路に関するニーズを把握するため、国際教室に在籍している生徒の進路状況と在県外国人特別募集の利用状況について2009年度からアンケート調査を実施しています。

2013年度も調査を行い、その結果をKCNSの次のページに掲載しました。ぜひご覧ください。

<http://www.k-i-a.or.jp/kcns/sta>

※2009年度の調査は、(特活)多文化共生教育ネットワークかながわ(ME-net)と協働し『外国につながるもつ子どもの教育に関する調査プロジェクト』として実施し、その結果は報告書にまとめました。

<http://www.k-i-a.or.jp/kcns/tabumate>

暮らしに役立つ情報を多言語で「かながわ多言語生活ガイド」をホームページ化



外国人住民の暮らしに役立つ情報をまとめ、神奈川県において翻訳情報を望む声が高いベトナム語、カンボジア語、ラオス語を含む全10言語に翻訳し好評を得た『かながわ多言語生活ガイド』(2013年3月発行)を、この度ホームページ化しました。日本語を母語としない方にぜひお知らせください。

<http://www.k-i-a.or.jp/kcns>

冊子版も在庫があります。入手方法は財団までお問い合わせください。

●問合せ：多文化共生・協働推進課 TEL：045-620-0011

“やさしい日本語”の情報と外国人住民の方のための相談窓口の翻訳情報です。KCNSから見たり印刷してご活用ください。



わかりやすく情報を伝えるために“やさしい日本語”の情報をまとめました

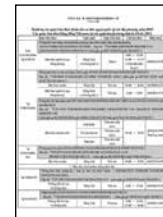


県内には、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語…などなど様々な言葉を使う人が暮らしており、日本語の生活情報が届きにくい状況ですが、必要な生活情報を全て翻訳することが難しい状況があります。一方、“やさしい日本語”ならば理解できる方は多いです。

そこで当財団のリーフレット「やさしい日本語でコミュニケーション」の他に、自治体や団体が作成しているガイドブック、ツールなど“やさしい日本語”の活用役立つ情報をまとめました。

<http://www.k-i-a.or.jp/kcns/yasashii>

相談窓口の連絡先情報を多言語で外国人住民のための相談窓口の情報を翻訳しました



県内には、外国人住民が暮らしに関する相談ができる窓口が設置されています。当財団は、神奈川県がまとめている「県及び市町村の外国籍住民相談窓口」の情報をもとに、相談窓口の情報を、対応できる言語ごとに整理し翻訳しました。翻訳した言語は、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語の全10言語です。

日本語を母語としない方に相談窓口を紹介するときなどに便利です。

<http://www.k-i-a.or.jp/kcns/con>

財団へのご寄付のお願い

当財団では、中期的な重点目標に据えた「持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり」の取組みを着実に進めるため、寄付者の皆様に次の4つの事業から用途を指定して頂ける寄付制度を設けております。ご厚意を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- ① 多文化共生の地域社会かながわづくり
- ② 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進
- ③ 国際性豊かな人材の育成
- ④ 学術・文化交流を通じた地域からの将来像の提案

振込先（郵便振替）：00280-4-49894

公益財団法人かながわ国際交流財団

銀行振込をご希望の方はお問い合わせください。

TEL：045-620-0011

当財団への寄付は税制上の優遇措置が受けられます（法人税、所得税、住民税（横浜市））。

当財団は、2012年4月1日に公益財団法人へ移行しました。それに伴い、寄付には税制上の優遇措置が受けられます。詳しくは、国税庁のホームページをご覧ください。

○タックスアンサーNo.1150 一定の寄付金を支払ったとき（寄付金控除）

<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1150.htm>

○タックスアンサーNo.5283 特定公益増進法人に対する寄付金

<http://www.nta.go.jp/taxanswer/hojin/5283.htm>

例えば、当財団に年間合計で3万円を寄付された場合、11,200円の税額控除を受けることができます（税額控除・所得控除の2つの方式があります）。

かながわ国際交流財団 （略称KIF）は…

市民レベルの国際交流・国際協力活動等を推進する中核的組織として、1977年（昭和52年）に設立されました。以来、時代とともに変化する県民ニーズにしっかりと応え、中期的な重点目標を「持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり」とし、県内各地で様々な事業を展開しています。

多文化共生・NGO協働推進センター（財団本部）



賛助会員募集のご案内

当財団の活動を支援して下さる賛助会員を募集しています。多文化共生の地域社会かながわづくりなど、幅広い活動を行っている当財団をぜひご支援ください。

●会員の皆様へのサービス

- ・本紙を定期的にお送りします
- ・当財団の出版物を割引価格でご購入いただけます
- ・提携しているエスニック・レストランの優待サービス 等

●年会費

- ①学生会員 1,500 円以上 ②一般会員 3,000 円以上 ③団体会員 10,000 円以上

●申込み・問合せ

ホームページからお申し込みいただくか、財団にお電話ください。

URL: <http://www.k-i-a.or.jp/member>

TEL: 045-620-0011

湘南国際村学術研究センター



広告を掲載しませんか？

本紙は、NGO/NPOをはじめ、図書館、公民館、パスポートセンター、高等学校、市町村の国際担当部署、教育委員会、区役所、県庁、財団賛助会員の皆様などに配布しています。（発行部数：5,000部）

広告の掲載に関する案内は次のホームページをご覧ください。電話でお問い合わせください。
<http://www.k-i-a.or.jp/ad>
TEL: 045-620-0011

facebook ページ を開 設 し ま し た

事業の報告や有益な情報などをタイムリーにお知らせし、当財団をより身近に感じていただければと考えております。皆様の“いいね！”をお待ちしております。

<https://www.facebook.com/kanagawalf>

<https://www.facebook.com/kif.shonan>



公益財団法人 かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation

ニュースレター『KIF NEWS』 第35号

発行／公益財団法人かながわ国際交流財団

〔財 団 本 部〕〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-21-8 第一安田ビル4階 TEL: 045-620-0011 FAX: 045-620-0025 <http://www.k-i-a.or.jp/> E-mail: tabunka@k-i-a.or.jp
〔湘南国際村学術研究センター〕〒240-0198 三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内 TEL: 046-855-1820~1822 FAX: 046-858-1210

印刷・DTP／有限会社 青史堂印刷